

議案第 61 号 「福生市の一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」について、日本共産党会派を代表して反対討論をいたします。

この 10 数年間、福生市の一般職員の給与は下がり続けています。東京都人事委員会の勧告で、「官民格差の解消」と称して、給与引き下げがほぼ毎年のように行われてきた結果です。しかし、公務員の給与引き下げは民間賃金の更なる引き下げ要因として働き、この 10 数年間、民間賃金も下がり続けてきました。こうした悪循環こそ、内需の 60%を占める個人消費を冷え込ませ、現在の日本社会を出口の見えないデフレ不況に陥らせた最大の原因です。

ですから、今回の福生市の一般職員の給与引き下げは、デフレ不況を進める効果こそあれ、景気を刺激し、デフレ不況から脱却する契機にはなりません。人事院勧告に従う、都の給与に準拠するという錦の御旗に従っているだけではダメなのではないでしょうか。

そもそも、人事院勧告（人事委員会勧告）なるものは、すでに制度的な限界に来ていると私は考えます。どちらも賃金が下がり続けている公務員と民間労働者を比較して、賃金の額を考えていたのでは、デフレ不況の経済下においては、賃金引き上げ勧告は原理的にできないのです。

では、公務員と民間の賃金引き下げ競争という悪循環を断ち切り、デフレ不況から抜け出すために今、成すべきことは何でしょうか。それは、勤労者の賃金を増やし、国民の社会保障を充実させて、もって、内需を活発にし、国内循環型の経済をとりもどすことです。

それにはどうしたらいいのでしょうか。日本全体を見回しますと、この 10 数年間、しっかりともうけを増やしてきたところがあります。大企業です。この 10 数年間で、内部留保を 260 兆円にまでため込んでいます。この内部留保を賃金や雇用にまわし、中小企業支援にあてれば、内需が喚起され、デフレ不況の悪循環が断ち切られ、企業活動も活発になる好循環へと転換させることができます。比べるべきは、公務員賃金と民間賃金ではなく、国民所得と大企業の内部留保なのです。安倍首相ですら、内部留保を賃金に回すべきと認めているのですから、今回の賃金引き下げ提案は考え直すべきです。

ましてや、来年 4 月から消費税引き上げが予定され、内需が一層冷え込むことが懸念されているときに、この給与引き下げ条例には賛成できません。職員給与の引き下げが、福生市の地域経済をますます冷え込ませる要因にもなりかねません。

以上、申し上げて、本議案に対する反対討論といたします。